



阿部祐美子 議員 (民主)

予算への根拠について

① 踏切や橋などの工事は、技術的に特殊で業者も限られ、適正な工事価格がつかみにくい分野だ。特殊分野を含む工事予算の適正さを確保するための考え方の方策は。

防災まちづくり事業部長

① 所定の積算基準での算出だけでなく、民間事業者等からの見積もりや類似工事の費用などを参考に適正な工事予算の確保に努めているなどだ。

安心子育て支援 品川への取り組み

① 4、5年後には保育園の需要が減少に転ずるという推計の根拠とそれに伴う整備の考え方は。② 区の過去5年間の保育所入園申込率はこのように変化しているのか。③ 品川型の保育ママ制度創設の検討状況は。④ 認証保育所開設の来年度の目標数値は。⑤ 障害のある子どもや保護者などに対する心身のフォロー等は。⑥ 聴覚障害のある子どもたちが、通学可能な範囲で必要な支援を受けられるよう都に働きかけては。⑦ 区独自の教育に合わせた義務教育における少人数学級制について検討しては。⑧ 教員人事権や義務教育費を順次、学校設置者である各自治体に移していくよう、自治体として発信しては。

区長

① 長期基本計画策定時の人口予測に基づくもので、中長期的には、幼保一体施設の整備により受け入れ増を図りつつ、在宅子育ての支援の充実等をめざすなどだ。② 微増傾向にあるが、おおむね30%前後で推移している。③ 従来型の制度や既存施設を活用した新たな形式の制度を含めて検討している。④ 2か所を予定しており、さらに上積みできないか検討していく。

教育次長

⑤ 療育へつなぐ相談として、品川児童学園に子ども発達相談室を設けているなどだ。⑥ 特別支援教育への巡回相談の実施の要請などをしている。⑦ 区が独自に導入することは困難だ。⑧ 引き続き人事権の移譲を求めて、義務教育費の新たな枠組みを国と都に働きかけていく。

品川区としての交通政策について

① 交通量等の基礎的なデータは、商業の活性化や観光施策をはじめ、高齢者向けの施策を考へる上で欠かせない。詳細な実態調査を行った上で交通ビジョンを検討すべきと考ええるが、いかがか。② 交通部門からのCO2排出量はどの程度と試算しているのか。③ 今後、交通部門での環境対策についてどのような方策を考へているか。④ 区の東側にある公園や緑道と内陸部とを結ぶサイクリングルートづくりについて、検討しては。

防災まちづくり事業部長

① 交通施策に活用するデータは大きく分けて、道路交通センサスとパーソントリップ調査の2つだ。区の東西を結ぶ道路網が脆弱で課題となっており、都と連携し、都市計画道路の整備を計画的に進めている。バス路線の誘致など、事業者への働きかけも積極的に行っている。② 区内の総排出量の約2割を占めると試算する。③ 低公害自動車等の普及促進を図ることや、できる限り自動車を使わないライフスタイル等が推進されるよう施策を検討していく。④ 港湾局が管理する公園や緑道は、都の条例により自転車等の乗り入れが禁止されている。また、一般市街地では物理的な安全性の確保が必須条件となるなどの課題があるので、今後の研究課題とする。

高齢者施設の整備方針について

① 小規模多機能型居宅介護サービスと認知症高齢者グループホームとも不動産所有者による整備は認めないとの方針を見直しては。健康福祉事業部長 ① 所有者と運営事業者との良好かつ安定的な関係を基盤に適切な事業運営等が担保できると確認できるケースについては、実情に応じた対応をしていく。



山路 良成 議員 (公明)

品川区の住宅政策について

① 借上型区民住宅への地域優良賃貸住宅制度の導入に向けた検討経過と結果について伺う。② 子育て世帯への支援策として、区民住宅入居者への区独自の家賃助成制度の創設を。③ 子育て世帯が経済的理由で区内の民間賃貸住宅に住みかえる場合、転居費用の一部助成および家賃助成を検討しては。④ 八潮地区と密集住宅地で実施したアンケート調査の内容と結果、住みかえなどの傾向は。⑤ 結果を今後の取り組みにどのように活用していくのか。⑥ 住情報センターの早期設置を要望するが、検討状況はどのようになっているのか。⑦ 民間やNPOなどの協働で生活支援つき高齢者住宅などの整備拡充に取り組んで。⑧ 旧都営第2大井伊藤町アパート跡地について都との交渉状況は。介護支援を受けられる複合住宅も含めたケアつき住まいという東京モデルも視野に入れた取得後の活用について伺う。

区長

① 同制度の基準が区の現実に適合しないため活用は困難だ。② 家賃助成は、他の居住者とのバランス等もあり難しい。③ 国が新たな支援策を検討しているため、区が助成を行う必要性は少ない。④ ⑦ 定住および住みかえに関する意向調査であり、約80%の方が住み続けたいとしているなどだ。⑤ 都営大井町住宅跡地に整備予定の高齢者住宅は、この結果を参考に設置を進めるなどだ。⑥ 今年度中に基本的な部分については調整などもあることから、具体的な事業展開は段階的に進めていく。⑦ 大井町に見守り機能をより強化した新しいタイプの高齢者住宅の整備を予定しているが、民間施行の新高齢者住宅整備の支援についても検討する。⑧ 密集住宅市街地整備促進事業を活用し、防災広場用地として取得に向けて都と調整している。なお、東京モデルについては、住宅系施設にケアや見守り機能を付加したもので、今後の高齢者系の施設の1つの方向性を示していると考えている。

若者の育成及び就労支援について

① 平成22年4月から、子ども・若者育成支援推進法が施行され、若者支援の本格的な取り組みが求められる。次世代を担う青少年の育成と就労支援を含めた若者の社会的な自立支援への今後の取り組み等は。② 若者のさまざまな不安や悩みを受けとめ、働く意欲、学ぶ意欲を引き出して自立を支援する若者の総合相談窓口として、ホームページ上に品川版「若者総合支援ウェブサイトを」開設しては。

子ども未来事業部長 ① 都が地域協議会を組織すると思われるので、その動向を注視しつつ、連携をして若者育成事業の充実を図る。就労支援としては、都立城南職業能力開発センター等と連携した人材育成や、就職関連情報の提供に努めてきたが、今後も連携を深めていく。② 都が開設した若者総合相談窓口「若ナビ」の活用をホームページ等で積極的に周知していく。

しながわ水族館について

① 記念行事の効果は、入場者数の推移に関係があるのか。② 平成23年に20周年を迎える

が、ハード面よりもソフト面に重点を置いた、区民との協働でつくる記念行事としては、③ 開館20周年の特別企画として、朝の水族館見学ガイドツアーの開催を。④ 太陽光パネルの設置など、自然エネルギー活用の計画を立てて、水族館周辺の環境対策を図っては。

都市環境事業部長

① 施設や企画展示などに意見を募集することも検討の1つとして考えている。② 開館準備の作業時間に見学いただくことは施設の規模から難しい。③ 環境省の地域グリーンニューデール基金を活用し、屋上の遮熱性塗装や省エネ型の照明機器への交換などを実施していく。

商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

固定資産税等の負担水準の上限は、これまで法律により、全国一律70%に定められていたが、平成16年度の税制改正により、地方公共団体が条例で、同負担水準を60%まで引き下げることができる減額措置が創設された。

これを受け、東京都においては平成17年度より、23区内の商業地等の固定資産税および都市計画税について、負担水準が65%を超える商業地等については、65%の水準まで税額を軽減する措置が実施されている。

中小企業者を取り巻く経営環境が極めて厳しい状況にある中、商業地等における事業者の負担水準の均衡を図るとともに、過大な税負担を緩和する目的からも、この軽減措置は今後も必要である。

よって、品川区議会は、商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置を今年度同様、平成22年度以降も継続されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成21年12月8日

品川区議会議長 本多健信

東京都知事 石原慎太郎 様